



新政会

しんせいかい

平成27年 新年号

だより
VOL.9

発行日 平成27年1月19日
発行責任者 橋本 幸一
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-0141



ごあいさつ

新政会 会長(6期) 橋本 幸一

建設水道常任委員・広域消防組合議員

逢瀬町多田野字河田郷41 電話024-957-3453・FAX024-957-2425

新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、希望に満ちた平成27年の輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、ゲリラ豪雨、台風による想像を超える自然災害を目の当たりにし改めて市民の安全、安心の環境整備の大切さ、そして、変化する国際情勢の中で平和の尊さを感じた一年でした。

また、市制施行90周年、合併50年を迎えた記念すべき年を、これまでの輝かしい歴史をしのぶ大変有意義な年とすることが出来ました。

これも市民の皆様の深いご理解とご協力の賜物であり、心から御礼申し上げます。

さて、本年は、品川市政1期目折り返しの3年目に入ります。就任して2年間の実績については、発想の転換から、斬新なアイデアで震災後の復旧復興、風評被害の払拭に奔走する中で、市民を元気づける行事等に頑張って来た2年間でした。本年からは1日も早い除染の全市完了、風評被害の払拭に向かって、私達新政会議員9名は、あらためて、市民生活の安全、安心、住民福祉の向上に全力で努める所存であります。皆様の大きな支援、ご鞭撻を心からお願ひ申し上げ、年頭のご挨拶と致します。

議会活性化特別委員会 議員定数減、全会一致ならず

平成25年12月定例会において設置された「議会活性化特別委員会」は1月13日の開催で、17回目を数え、「議会基本条例」「議員定数の適正化」等について意見が交わされました。

特に議員定数の適正化について、新政会は、当初から現在40人定数に対し本市の人口等を勘案し、5人減の35人を主張していました。しかし新政会を除く全会派は、当初、削減に反対していましたがその後、最大会派創風会が2人減の38人、また公明党は37人を提案しました。議員定数の審議も10回を重ね、ここに至り委員会としての結論を得るべきことから表決となり2人減の38人となりました。

新政会としては定数削減を前提とした基本方針で臨み5人減にはなりませんが新政会が当初から主張してきたことが本内容となったもので、2人減の38人とすることで已むなしとしました。委員会としては、定数減に反対する委員もいることから、全会一致の結論には至らず今後は本会議において賛成議員による定数減の条例改正を提案することになります。

なお、議会活性化特別委員会委員に、新政会からは佐藤文雄、石川義和、佐竹伸一各議員が指名されております。

災害復興対策特別委員会「参考人招致」

災害対策特別委員会は昨年11月25日に東京電力(株)の副社長らを参考人招致し東京電力福島第一原子力発電所の現状や損害賠償及び風評被害等の質疑が交わされました。

今後は「県内原発の全基廃炉」及び「損害賠償」に関する要請を東京電力(株)に対し行っていくことを確認しました。

なお、同委員会に新政会からは廣田耕一議員、栗原晃議員が指名され、廣田耕一議員が副委員長に選任されております。

明けましておめでとうございます「新政会」は未来を拓きます。



会計(1期)

栗原 晃

(1期)

良田 金次郎

幹事長(3期)

佐藤 文雄

会長(5期)

橋本 幸一

顧問(4期)

遠藤 敏郎

副会長(4期)

太田 忠良

(1期)

廣田 耕一

(1期)

石川 義和

幹事

佐竹 伸一

龟田1-24-11
電話024-983-3739
FAX024-983-3741

湖南町赤堀字南町4172
電話024-983-2914
FAX024-983-2088

急湯町安子島字竹ノ内133
電話・FAX
024-984-2036

逢瀬町多田野字河田郷41
電話024-957-3453
FAX024-957-2425

喜久庄町前田字中横106
電話・FAX
024-958-4651

大槻町字高層213
電話・FAX
024-951-4334

日和佐町字南原2-111
電話・FAX
024-958-1101

台新2-4-11
電話024-953-6062
FAX024-958-7119

並木1-18-1
電話090-2386-3130
FAX024-958-7119

12月市議会の概要

郡山市議会平成26年12月定例会は平成26年12月2日から16日まで開催され予算案32件、条例議案27件その他の議案6件が可決、承認されました。

一般会計補正予算の、歳入の主なものは、寄付金、国・県補助金の交付額の確定等による補正額が承認されました。

歳出の主なものは、「(仮称)西田小学校区建設事業、熱海町駅前市有地土地利用の基本構想策定経費等が承認されました。この結果一般会計補正予算額は、1億6,139万円の増額となり可決されました。

特別会計は、国民健康保険特別会計など、16特別会計の補正を行った結果、特別会計補正予算総額は、3億2,289万円の減額となり、その結果一般会計と特別会計を合わせた補正予算額は1億6,150万円の減額となりました。

条例、その他については、「郡山市行政センター設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」及び、「職員給与改定」並びに「組織改編」に関する条例についても可決されました。

西田地区 5小学校と 1中学校統合し 小中一貫校に

西田地区小学校5校と中学校1校を統合した、小中一貫校の設置事業費約3千万円が承認されました。

西田地区には高野小、鬼生田小、三町目小、大田小、根本屋小の5校があり、西田中と一体化した小中一貫校を設置することとなります。市は今後西田中の西側に建物を増設し早期の開校を目指すこととなります。



市役所 4月1日から組織改編

市は社会情勢の変化、地方分権の進展に伴い、「市民に分かりやすく、市民ニーズに迅速に対応する組織」の基本方針に基づく行政組織の改変は4月1日に予定しています。

主な内容は、音楽都市の推進、2020年開催東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、更なる交流人口の増加と地域振興を図るために「文化」及び「スポーツ」に関する事務の市長部局への移管と政策開発部から「国際政策課」を移管することによる「文化スポーツ部」の新設、また、生活保護給付事務の効率化、地域包括ケアシステム構築をより一層推進するため保健福祉部内へ新たに2つの課を設置します。

◆部の設置、名称変更

名前(旧名称)	所管する課(旧名称など)	概要
文化スポーツ部 (新設)	国際政策課(政策開発部から移管)、文化振興課(新設)、スポーツ振興課(新設)	音楽都市の推進、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みの推進
教育総務部 (生涯学習部)	総務課、生涯学習課 (生涯学習スポーツ課)	社会教育に関する事務を集約し、効率的かつ専門的な教育行政を推進

◆課の設置、移管、名称変更

所管部局	名称(旧名称)	概要
政策開発部	雇用政策課	あらゆる分野にわたる雇用施策の推進のため、産業観光部から移管
財務部	技術検査課(工事検査課)	建設技術の継承及び向上
生活環境部	環境保全センター (生活環境課環境保全センター)	課の出先機関から部の出先機間にによる環境汚染未然防止のさらなる充実強化
保健福祉部	保健福祉総務課(社会福祉課)	生活保護給付事務の効率化及び指導監督の強化
	生活支援課(社会福祉課)	
農林部	健康長寿課(長寿福祉課)	健康寿命の延伸に向けた取り組み強化
	地域包括ケア推進課(新設)	一連的な地域包括ケアシステムの構築・推進
産業観光部	園芸畜産振興課(農業振興課)	園芸作物を取り入れた複合経営への転換の普及・推進
	産業政策課(産業振興課)	産業競争力の強化及び地域経済の活性化
学校教育部	学校教育推進課(学校教育課)	時代の変化に即応できる学校教育の推進

新中央公民館等に係る条例改正

条例改正の主な内容は次のとおりです。

1 貸室の使用料の改定(多目的ホールを除く)

【公民館条例、勤労青少年ホーム条例】

区分	室名	面積(m ²)	9時～13時	13時～17時	17時～21時	9時～17時	13時～21時	9時～21時
中央公民館	第1～4講義室	82～75	1,100円	1,400円	1,600円	2,300円	2,700円	3,500円
	第5～7講義室	58～45	800円	1,100円	1,300円	1,800円	2,200円	2,700円
	第1和室	164	1,400円	1,900円	2,400円	3,000円	3,800円	4,800円
	第2～3和室	79～75	1,100円	1,400円	1,600円	2,300円	2,700円	3,500円
勤労青少年ホーム	第8～10講義室	58～45	800円	1,100円	1,300円	1,800円	2,200円	2,700円
	調理室	111	1,100円	1,400円	1,600円	2,300円	2,700円	3,500円
	工作室	68	1,100円	1,400円	1,600円	2,300円	2,700円	3,500円
	音楽室	55	800円	1,100円	1,300円	1,800円	2,200円	2,700円
	講師室	39	500円	800円	1,000円	1,200円	1,700円	2,000円

2 多目的ホールの使用料の設定 【勤労青年ホーム条例】

①施設使用料

区分	室名	面積(m ²)	9時～12時	13時～17時	18時～21時	9時～17時	13時～21時	9時～21時
勤労	多目的ホール	657	5,400円	10,500円	9,900円	15,900円	20,400円	25,800円

②新たな施設等の使用料

フルコンサートピアノ		1式1回	8,000円
持込電気器具	2kwを超える場合	1回	700円
	5kwを超える場合	1回	1,300円

③特別使用料

種別	入 場 料	特別使用料の額
	1,000円未満	施設使用料の100分の50
入場料徴収加算料	1,000円以上3,000円未満	施設使用料の100分の100
	3,000円以上	施設使用料の100分の200
準備等使用料		施設使用料の100分の70

一般質問

良田 金次郎 議員 一般質問



本市農業の将来を見据えた取組みについて

問 本市は、米価下落による米農家に対する支援として、無利子融資を実施することとしたが、将来を見据えると離農者が増加することが危惧されることから、どのような対策を考えているのか。

また、限定期的な対策であっても、助成制度を創設し、農家を支援すべきでは。

答 本市農業は、米依存度が高いことから、米価の変動により、大きな影響を受けることとなる。本市は、農業振興課を園芸畜産振興課へ改編して園芸・畜産分野の推進体制を強化し、国、県、JA郡山市な

ど関係機関・団体との連携のもと、施設化・高収益園芸作物を推進するとともに、北海道十勝におけるタブレットを使用した栽培管理などITを活用した新技術の導入も検討しながら、複合経営化を推進していく。

農家の支援については、国・県の各種支援については、国・県の各種支援事業を活用していく。

除染土壤等の運搬体制について

問 運送基本計画は、国の「中間貯蔵施設への除去土壤等の輸送に係る連絡調整会議」の内容を経て公表されたが、中間貯蔵施設への輸送について、市内の運送業者の活用など、どのように考えているのか。

答 国において、「中間貯蔵施設への除去土壤等の輸送に係る検討会」が4回にわたり議論され、また、「中間貯蔵施設への除去土壤等の輸送に係る連絡調整会議」を経て「運送基本計画」が公表された。

具体的な輸送体制については、現段階において明確になっていない。

湖南地区の下水道使用料の見直しについて

問 猪苗代湖の水環境を守るために、下水道接続率の向上が必要であるが、接続工事に対する補助に加え、住民負担軽減の観点から、下水道使用料を見直すべきでは。

答 下水道使用料は、下水道等事業運営審議会条例に基づき審議会に諮問し、社会情勢等を総合的に判断し決定している。

今後も下水道使用料の決定にあたっては、同審議会において、下水道料金の見直しを含めた運営全般について審議・検討していただく。

(ギャンブル依存症・危険ドラッグ使用についても質問しました。)

石川 義和 議員 一般質問



健康寿命日本一を目指して

問 「生きいきこおりやま21」において、健康寿命延伸の目標を「平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加」という目標を掲げている。本目標達成のためにどのような考え方で取組みを進めていくのか。

また原子力災害の被災地として、本当の復興を果たすためにも、「健康寿命日本一」を目指して取組んはどうか。

答 本市の「みなぎる健生きいきこおりやま21」に基づいて実施する健康増進事業が健康寿命の延伸に寄与するものと考えている。

目標を達成するため、生活習慣病の予防のための特定健康診査・特定保健指導の実施、慢性閉塞性肺疾患やロコモティビシンドロームの周知、こころの健康づくり、ソーシャルキャピタルを活用した健康づ

くり、栄養、運動、休養などの生活习惯の改善および歯科保健等を基本目標として、各種健康増進事業を取り組み、健康寿命の延伸を図っていく。

また、「健康寿命の延伸」の取り組みを充実強化させる観点から、認の名称を「健康長寿課」に改める。

都市計画道路の今後の取り組みについて

問 都市計画道路は、郡山市の将来像実現のために計画されている。

都市計画道路によっては、計画道路として決定以来未着手の区间も多くある。

本市のまちづくりに協力された方は、早い整備完了を願っており、こうした方々の思いを受け止め事業を進めるべきと考えるがどうか。

答 事業推進に当たっては、ご協力いただいた方々の思いが事業に反映できるよう、早期供用に努めていく。

また、「郡山市長期末着手都市計画道路直し方針(案)」の作成を行っており、来年度には、都市計画道路の「計画見直し」をすべき路線の抽出を行い、国、県等

関係機関と協議をする。

公民館のエレベーター設置等バリアフリ化について

問 本市の公民館、地域公民館合わせて39館(中央公民館は除く)の現状は、エレベーターの設置は、2階以上公民館26館中8館で、18館が未設置。バリアフリー仕様は、多目的トイレ未設置の8館で車椅子での対応ができるなど、一部だけの仕様を含めると全館仕様となっているが、まだ改善が必要である。特に開成地域公民館は築後38年と老朽化している。また、富久山公民館の2階は集会室等4室あり利用者も延べ6万5千人と多く利用している。

答 高齢者や車椅子の方が公民館活動を行う場合は、使用申込時に調整するなど、対応に努めているところである。今後は、施設の構造や利用状況、バリアフリー法の視点を勘案しながら、大規模改修に併せたエレベーター設置についても検討していく。

(郡山に住んでよかった。今後住んでみたいまちをめざして、空き家対策条例制定に向けても質問しました。)

廣田 耕一 議員 一般質問



本市を代表しての東北・全国大会出場について

問 本市を代表して、スポーツ・音楽などの活動で東北大会あるいは、全国大会に出場される小中学校への、本市としての激励金・助成金等の支授基準はどのようになっているのか。

また、音楽活動への支援を拡充すべきではないか。市は、小中学校全国音楽祭参加支援事業補助金交付要綱に基づき、宿泊等の補助をおこなっている。

予選から、本市の主催として取組んでいるNHK全国学校音楽コンクールについては、東北大会出場校へのバスの借り上げについて支援している。

スポーツ活動については、市が運営費等を助成している体育協会から、それぞれ全国大会出場者に支援している。今後は、補助金交付要綱を順次見直し、音楽活動振興に努める。

セーフコミュニティに取組む意義、期待する効果は

問 市長は震災等から復興加速2020年開催される東京オリンピック・パラリンピック成功への貢献、2025年の超高齢社会への備えなどをセーフコミュニティへの取組背景としているが、日本は超高齢社会に入り医療費、介護費の増大が予測されるため、セーフコミュニティ活動により不慮の事故等未然に防ぐことで医療費、介護費の削減につながれば意義あるものと思う。本市がセーフコミュニティに取組む意義、期待する効果はどのように考えているのか。

答 市民共通の願いは、安全で安心な暮らしの実現であり、市民総参加で活動されることにより、ケガや事故等が減少し、良好な生活環境と豊かなコミュニティの形成が図られる。本市はこれら取組む地域であることを国内外に発信することにより、産業の振興や定住化を促進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの成功にも貢献できると考えている。

日和田駅歩道橋設置と「かつみ橋」付近の安全確保は

問 日和田駅歩道橋設置については、駅西側地区からのアクセスや利用者ニーズに応えるため検討してきたと思われるが、検討内容の結果は、また、かつみ橋につながる市道は、通学路になっているが大変危険な状況にありこの対策が必要では。

答 市は、現在、駅周辺の土地利用状況や駅へのアクセス、さらには利用者ニーズを踏まえた歩道橋のあり方などを検討している。今後も日和田駅の利用形態などの新たなデータを加えながら、県やJR等の関係機関との協議に臨む。

また、かつみ橋付近は、児童生徒の安全確保の観点から早急に整備を要する通学路と認識していることから、県への早急な整備を要望するとともに、市道の安全確保については、地区関係者と合同点検を行い危険箇所を計画的に整備するため、路線表示やカーライズ装置等の安全対策を来年度予算に盛り込み解決に取組む。

(コンパクトなまちづくり、要望書、日和田球場、JRとの懇談会についても質問しました。)

12月議会で可決・採択された請願及び意見書

- 1 国と県に「福祉灯油(暖房費用補助)の実施を求める意見書」提出を求める意見書
- 2 国に対し「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律」の有効期限を延長する立法措置を求める意見書
- 3 個人通報制度の実現を求める意見書の提出を求める意見書

個人通報制度の請願につきましては、総務・財政常任委員会で採択すべきとされました。また、本会議でも採択されましたが新政会は、国が長年、本件について導入しないのは「個人通報制度の受入れにあたっては、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無や実施体制等の検討課題があり個人通報制度の受入れの是非については、各方面から寄せられる意見も踏まえつつ、引き続き、真剣に検討を進めていく」としており、新政会は導入にあたって大きな問題が内在していることから、国の動向を見守って行くべきとの観点から、賛成しませんでした。

新政会「新年度予算編成」に伴い要望書提出

新政会は、昨年12月15日、新年度予算編成に伴い市長に対し、10項目に及ぶ要望書を提出しました。要望内容は次のとおりです。

- 1 平成29年スマートインターチェンジが開通することによる渋滞回避のために必要であるから、諏訪前西ノ山線を早期完成させること。
- 2 逢瀬町多田野の北沢池より細山池(長池)に通ずる水路を改修すること。
- 3 日和田町の将来を見据えたとき、日和田駅東西のアクセス方法があれば人の交流が増え、地域も活性化することから、日和田駅西口改札の設置及び東西アクセス通路を設置すること。
- 4 国道294号の早期改良について、関係機関への働きかけること。
- 5 布引高原に水洗トイレ及び駐車場を整備すること。
- 6 湖南町中野地内「中地大仏の大けやき」周辺整備に伴い、駐車場の整備及び公衆トイレを設置すること。
- 7 農村生活中核施設「黒石荘」を建替えること。
- 8 中田町紅枝垂地蔵桜について駐車場内に水源を確保すること(ボーリングによる地下水汲み上げと手洗場の設置)。

9 高齢者の健康維持増進のため、パークゴルフ場やグランドゴルフ場を設置すること。

10 子どもたちの安全・安心のため、通学路に防犯灯を設置すること。

熱海町駅前市有地整備事業



新政会佐藤文雄議員が熱意をもって取組んできた熱海行政センターの建替えに関連して市は、平成24年度に取得した熱海町駅前の市有地の活用について、通年で利用可能な人工芝の「フットボールセンター」と磐梯熱海駅前の活性化と市全体への波及効果を視野に入れた「(仮称)熱海ふれあいセンター」を整備することとし、計画の素案を公表しました。

施設の機能や規模等につきましては、関係団体や皆様からの御意見を広くいただきながら、今後、策定予定の基本構想の中で検討していくこととなりました。

新政会「地方教育行政の改正」の研修会開催

平成26年12月17日、新政会は、平成27年4月1日施行の「地方教育行政の改正」及び「教科書無償措置法の改正」について、一般社団法人新しい教科書つくる会の皆さんを講師に迎え勉強会を開催しました。

その内容は、昨年6月の地方教育行政法の改正により本年4月1日より、総合教育会議が発足します。本会議は首長と教育委員会で構成します。これに伴い、議員の取り組むべき内容を学びました。



編集後記



政府の5か年計画人口減少社会の克服と地域経済活性化を目的とした「まち、ひと、しごと創生総合戦略」案が示されました。

地方から東京圏への転入を2020年時点で2013年に比べ年間7万人を減らす目標。

戦略案は東京圏転入者が転出者を年間10万人上回っていること20年まで転入者を13年の47万人から7万人減らす、転出者を37万人から3万人増やすとのこと。これにより企業の本社機能や中央官庁の地方への移転が促進され、郡山市が受け皿になることを期待したい。そのためには、早期に土地を用意しておかなければ、対応できなくなります。

本年が本市にとって良い年になることを願っております。

ご意見をお気軽に
お寄せください。

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。
市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。

